

解放地域の復興開発の進捗状況

昨秋のアルメニアとの大規模軍事衝突の結果、同国の占領から解放されたカラバフ地域の復興開発について、本年 1 月の経済トピックで紹介しましたが、今回は最新の復興開発の進捗状況について報告いたします。

1. 地雷除去活動

復興開発の初めに必要となる、解放地域にアルメニアが埋設した地雷・不発弾の撤去作業が、地雷除去庁の取組や、UNDP 等国際機関、トルコや英国等諸外国企業の支援により進展しており、同庁発表によれば、昨年の停戦以降、対人地雷 8,509 発、対戦車地雷 3,959 発、不発弾 9,493 発が処理され、3,326 ヘクタールが清浄化されました。また、アルメニアから、これまでアグダム、フズリ、ゼンギラン各県の地雷埋設地図が提供される旨合意され、地雷除去活動の加速化が期待されます。

2. 復興開発事業 ～先行・重点地域～

政府が停戦直後に立ち上げた「解放地域関連対策調整本部」(本部長:大統領府長官)の下に都市整備、エネルギー、経済開発等 17 の分野別ワーキンググループが設けられ、復興開発事業が鋭意進められています。この中でも特に先行的、重点的に復興開発事業が進んでいる地域と事業内容を紹介します。

(1) シュシャ(及びフズリ)

シュシャは前回トピックでも述べたとおり、アゼルバイジャンにとっての精神的、文化的拠り所とされる都市です。それ故に政治的に極めて重要な都市であり、かつ、軍事的にもアルメニア人居住の中心都市ハンケンディに最も近接した拠点であるため、政府はいち早くシュシャの復興開発に着手しました(シュシャ復興担当大統領特使も任命)。現状は新装されたモスクやホテルがあるものの未だ多くの建物が荒廃した状態で、軍隊の駐屯地が目立つ状況ですが、各所で道路建物整備工事が行われています。標高 1,400m の高地に位置し断崖と城壁に囲まれたシュシャは、今後、人口 2～3 万人程度の観光・文化を中心とした都市になりそうです。

また、シュシャへのアクセス・インフラ整備が急ピッチで進んでいます。シュシャへの本来のアクセスルート(北東から)が紛争未解決地域にあるため、政府は新たにフズリからのアクセスルート(南東から)の整備を計画しました。第一に、シュシャへの物流、観光のアクセス拠点となるフズリ国際空港が建設中で、既に 3000m 滑走路が完成し 9 月からテスト飛行が予定されています。第二に、フズリからシュシャへのいわゆる「勝利の道」(ア

ゼルバイジャン軍がシュシャ進攻に使ったルート沿い、約 100km)を新設工事中です。第三に、変電所(フズリ県内 2 か所とシュシャ)と送電線(フズリからシュシャまで)が完成し全国送電網に接続されました。

(2) アグダム

アグダムはカラバフ地域の北東口の平野部に位置する、バクーや国内中心部から最も近い都市であり、古くからカラバフ地域の中心的な商工業都市として栄えてきました。アルメニアによる占領下で町は廃墟と化しましたが、カラバフ地域の復興開発の実質的中核都市(将来人口予測約 15 万人)として、都市開発マスタープラン(国連欧州経済委員会が作成支援)に基づき道路、アパート等の建設工事が精力的に進められています(アグダム復興担当大統領特使も任命)。今後、インダストリアル・パーク、カラバフ大学、サッカースタジアム、平和記念館等が計画されています。

(3) ゼンギラン

ゼンギランは解放地域の南西部に位置し、イラン及びアルメニアと国境を接する県です。アゼルバイジャンの飛び地ナヒチヴァンへ通ずるザンゲズル回廊(アルメニア領)に連なるため、トルコからナヒチヴァンを経由してアゼルバイジャン本土へ通ずる国際輸送ルートが通過する地点としての戦略的重要性が高いと考えられます。(昨年 11 月停戦時の 3 か国首脳合意の中に、ザンゲズル地域にアゼルバイジャン本土とナヒチヴァンとの輸送連絡通路を建設する旨盛り込まれました。)

政府は、このように解放地域の中でも広域的観点から重要な役割を担うゼンギランの復興開発を重視し、ゼンギランへの各種投資プロジェクトを誘致しており、これに応える形で各国企業から、スマートビレッジ(中国)、酪農工場(イタリア、イスラエル)、太陽光発電(BP)等の計画が相次いで表明されています。また、ゼンギランにも国際空港の建設が予定されています(来年開港予定)。

3. 日本企業の参画

各国政府・企業や国際機関による解放地域の復興開発事業への積極的参画が見られますが、日本企業としては東電設計株式会社が当国エネルギー省との間で、政府が推進するグリーンエナジーゾーン(解放地域)における電力供給のためのマスタープラン作成業務を契約し作業が進められています。マスタープランでは解放地域内の再生可能エネルギー(水力、太陽光、風力、地熱、バイオ等)のポテンシャルを踏まえた電源開発計画、送電計画、電力需給計画が策定されるとともに、スマートメーター導入等による省エネ促進、スマートシティー構想、蓄電池システム活用など、電力分野における日本の最先端技術とノウハウの適用が検討されます。このマスタープランを基に、日本企業の有する先進的技術、ノウハウ等が活用される各種プロジェクトの実現が期待されます。

(以上)